

サービス見込量 進捗管理シート

市 町 村 名	高梁市
---------	-----

1 基本情報

		実績値	計画値	対計画比
		H31.3月時点	H31.3月時点	H31.3月時点
第1号被保険者数	(人)	12,222	12,164	100.5%
要介護認定者数	(人)	2,907	3,022	96.2%
要介護認定率	(%)	23.8	24.8	96.0%
総給付費	(円)	4,096,338,169	4,080,927,000	100.4%
施設サービス	(円)	2,123,368,723	2,046,966,000	103.7%
居住系サービス	(円)	455,751,872	473,813,000	96.2%
介護予防サービス給付費	(円)	9,729,936	8,708,000	111.7%
介護サービス給付費	(円)	446,021,936	465,105,000	95.9%
在宅サービス	(円)	1,517,217,574	1,560,148,000	97.2%
介護予防サービス給付費	(円)	91,288,562	94,663,000	96.4%
介護サービス給付費	(円)	1,425,929,012	1,465,485,000	97.3%
第1号被保険者1人あたり給付費	(円)	335,161	335,492	99.9%

2 介護予防サービス別利用者数

		実績値	計画値	対計画比
		H31.3月時点	H31.3月時点	H31.3月時点
居住系サービス	小計	(人) 116	96	120.8%
	特定施設入居者生活介護	(人) 102	84	121.4%
	認知症対応型共同生活介護	(人) 14	12	116.7%
在宅サービス	小計	(人) 6,951	7,620	91.2%
	訪問看護	(人) 241	168	143.5%
	訪問リハビリテーション	(人) 36	36	100.0%
	通所介護	(人) 4	0	—
	居宅療養管理指導	(人) 83	132	62.9%
	通所リハビリテーション	(人) 1,006	852	118.1%
	短期入所生活介護	(人) 53	48	110.4%
	短期入所療養介護（老健）	(人) 11	12	91.7%
	福祉用具貸与	(人) 2,167	1,872	115.8%
	特定福祉用具購入	(人) 48	72	66.7%
	住宅改修	(人) 67	60	111.7%
	小規模多機能型居宅介護	(人) 180	264	68.2%
介護予防支援	(人) 3,055	4,104	74.4%	

3 介護予防サービス別給付費

		実績値	計画値	対計画比
		H31.3月時点	H31.3月時点	H31.3月時点
居住系サービス	小計	(円) 9,729,936	8,708,000	111.7%
	特定施設入居者生活介護	(円) 6,925,986	5,975,000	115.9%
	認知症対応型共同生活介護	(円) 2,803,950	2,733,000	102.6%
在宅サービス	小計	(円) 91,288,562	94,663,000	96.4%
	訪問看護	(円) 5,365,730	3,523,000	152.3%
	訪問リハビリテーション	(円) 908,982	807,000	112.6%
	通所介護	(円) 95,751	0	—
	居宅療養管理指導	(円) 472,767	824,000	57.4%
	通所リハビリテーション	(円) 31,011,082	25,283,000	122.7%
	短期入所生活介護	(円) 1,253,619	2,388,000	52.5%
	短期入所療養介護（老健）	(円) 334,080	557,000	60.0%
	福祉用具貸与	(円) 18,998,938	16,311,000	116.5%
	特定福祉用具購入	(円) 973,719	1,869,000	52.1%
	住宅改修	(円) 7,146,546	7,997,000	89.4%
	小規模多機能型居宅介護	(円) 11,253,552	16,908,000	66.6%
介護予防支援	(円) 13,473,796	18,196,000	74.0%	

4 介護サービス別利用者数

		実績値	計画値	対計画比
		H31.3月時点	H31.3月時点	H31.3月時点
施設 サービス	小計	(人) 8,982	8,184	109.8%
	介護老人福祉施設	(人) 4,778	4,704	101.6%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人) 998	1,032	96.7%
	介護老人保健施設	(人) 2,079	1,992	104.4%
	介護療養型医療施設	(人) 453	456	99.3%
	介護医療院	(人) 97	0	—
	特定診療費	(人) 577	0	—
居住系 サービス	小計	(人) 2,065	2,124	97.2%
	特定施設入居者生活介護	(人) 708	792	89.4%
	認知症対応型共同生活介護	(人) 1,357	1,332	101.9%
在宅 サービス	小計	(人) 39,425	40,668	96.9%
	訪問介護	(人) 3,360	3,396	98.9%
	訪問入浴介護	(人) 79	72	109.7%
	訪問看護	(人) 1,610	1,596	100.9%
	訪問リハビリテーション	(人) 306	228	134.2%
	居宅療養管理指導	(人) 1,152	1,296	88.9%
	通所介護	(人) 4,651	4,872	95.5%
	地域密着型通所介護	(人) 1,582	1,656	95.5%
	通所リハビリテーション	(人) 3,418	3,528	96.9%
	短期入所生活介護	(人) 2,027	1,764	114.9%
	短期入所療養介護（老健）	(人) 714	756	94.4%
	福祉用具貸与	(人) 7,390	7,632	96.8%
	特定福祉用具購入	(人) 142	180	78.9%
	住宅改修	(人) 85	132	64.4%
	認知症対応型通所介護	(人) 101	72	140.3%
	小規模多機能型居宅介護	(人) 551	636	86.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	(人) 252	120	210.0%
介護予防支援・居宅介護支援	(人) 12,005	12,732	94.3%	

5 介護サービス別給付費

		実績値	計画値	対計画比
		H31.3月時点	H31.3月時点	H31.3月時点
施設 サービス	小計	(円) 2,123,368,723	2,046,966,000	103.7%
	介護老人福祉施設	(円) 1,132,836,409	1,123,977,000	100.8%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(円) 260,463,221	263,878,000	98.7%
	介護老人保健施設	(円) 550,744,573	513,307,000	107.3%
	介護療養型医療施設	(円) 141,735,540	145,804,000	97.2%
	介護医療院	(円) 28,070,838	0	—
	特定診療費	(円) 9,518,142	0	—
居住系 サービス	小計	(円) 446,021,936	465,105,000	95.9%
	特定施設入居者生活介護	(円) 124,249,800	145,141,000	85.6%
	認知症対応型共同生活介護	(円) 321,772,136	319,964,000	100.6%
在宅 サービス	小計	(円) 1,425,929,012	1,465,485,000	97.3%
	訪問介護	(円) 94,587,052	109,166,000	86.6%
	訪問入浴介護	(円) 2,629,998	3,027,000	86.9%
	訪問看護	(円) 55,624,190	68,918,000	80.7%
	訪問リハビリテーション	(円) 8,800,566	4,663,000	188.7%
	居宅療養管理指導	(円) 7,142,172	9,818,000	72.7%
	通所介護	(円) 282,132,157	282,546,000	99.9%
	地域密着型通所介護	(円) 108,980,944	122,199,000	89.2%
	通所リハビリテーション	(円) 205,837,232	201,807,000	102.0%
	短期入所生活介護	(円) 177,346,545	168,830,000	105.0%
	短期入所療養介護（老健）	(円) 59,029,924	65,398,000	90.3%
	福祉用具貸与	(円) 94,752,519	97,899,000	96.8%
	特定福祉用具購入	(円) 3,969,192	5,188,000	76.5%
	住宅改修	(円) 8,616,444	13,541,000	63.6%
	認知症対応型通所介護	(円) 10,137,302	6,971,000	145.4%
	小規模多機能型居宅介護	(円) 90,171,552	106,012,000	85.1%
	看護小規模多機能型居宅介護	(円) 47,082,969	27,131,000	173.5%
介護予防支援・居宅介護支援	(円) 169,088,254	172,371,000	98.1%	

6 現状分析

- ・第1号被保険者数、要介護認定者数、要介護認定率については、ほぼ計画通りに推移している。
- ・サービス利用者数、給付費については、ほぼ計画通りとなっている。
- ・介護療養型医療施設は介護医療院を含む。本市には介護医療院はないが、住所地特例施設として利用があったため、給付費が大幅に増えた。
- ・特定施設入居者生活介護は、6期の実績から利用者が伸びると見込んでいたが、計画通りとならなかった。
- ・訪問リハビリテーションは、6期の実績から推計していたが、維持期リハが介護保険に移行することもあり、大きな伸びとなった。
- ・居宅療養管理指導、特定福祉用具販売は、6期の実績から推計していたが、実績値はそのとおりにならなかった。
- ・認知症対応型通所介護は、6期の実績から推計していたが、休止期間を見込んでいなかったため、実績が大幅に増えた。
- ・小規模多機能型居宅介護は、1事業所が平成30年7月で被災し利用者の受け入れができなかったため、実績が減った。

※乖離のある項目についての要因分析、今後の施策への反映など